

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	390	小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会及び商工会議所(以下商工会等)が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実に図り、県民経済の健全な発展に寄与する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14,900件 相談・指導 件数	14,900件	14,900件	15,120件	15,120件	→	県 商工会議 所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)	218,115	213,409	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値14,900件に対し、実績値14,092件となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、各種講習会等の開催や専門家を派遣することで、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。			・相談・指導件数:14,092件 ・対象離島市町村:12市町村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県内離島地域(商工会未設置地区3村除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、3,465事業者に対して14,092件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、23,006事業者に対して70,100件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支援)	211,358	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・商工会連合会の行う専門家派遣において、スーパーバイザーとの相談を通じて最適な専門家の選定を行う仕組みを平成26年度より導入し、より質の高い支援体制を構築する。

・県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年)	5.7人 (24年)		↗	8.2人 (24年)
状況説明	県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査では、5.7人であり、前回調査(平成21年)と比較すると0.3人上回っている。 離島地域における創業の支援を行うほか、小規模事業者へ専門的な指導を行い経営力の向上を図り、廃業率の低下に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.6.27に公布された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	391	小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対して補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	408件 OJT件数	516件	543件	571件	601件	→	県 商工会等
	離島に配置されている指導員へのOJT等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)	3,483	3,511	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・OJTによる経営革新計画承認支援 ・OJTによる創業支援 ・意見交換会等の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・離島商工会職員OJT件数 : 426件 ・対象離島市町村数: 11市町村 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	経営指導員が抱える中小・小規模事業者の問題・課題等に対し、OJT426件実施し、経営指導員の資質向上を図った。また、個別相談案件の中から、経営革新計画承認の可能性のある案件に対して、積極的な支援を実施し、経営革新計画の承認につながる等、事業者の経営力向上に貢献した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、23,006事業者に対して70,100件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業)	3,272	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・商工会連合会の行う専門家派遣において、スーパーバイザーとの相談を通じて最適な専門家の選定を行う仕組みを平成26年度より導入し、より質の高い支援体制を構築する。
- ・県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1事業所あたりの従業員数		5.4人 (21年)	5.7人 (24年)		↗	8.2人 (24年)
状況説明	県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査では、5.7人であり、前回調査(平成21年)と比較すると0.3人上回っている。 離島地域における創業の支援を行うほか、小規模事業者へ専門的な指導を行い経営力の向上を図り、廃業率の低下に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H26.6.27に公布された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

4 取組の改善案(Action)

- ・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	392	小規模事業経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会等が未設置の離島においては、沖縄県商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19件 相談・指導 件数	30件 (粟国村・渡 名喜村)	33件 (粟国村・北 大東村)	23件 (渡名喜村・ 北大東村)	34件 (粟国村・渡 名喜村)	→	県 商工会等
	商工会等の未設置離島における小規模事業者への相談・指導の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置地区講習会事業)	270	141	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・巡回による個別支援 ・講習会の開催 ・臨店指導 			<ul style="list-style-type: none"> ・相談・指導件数 : 26件 ・対象離島市町村数: 3村 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問を行い、当該地区の現状課題を把握するとともに、支援施策等の普及を行った。 ・講習会の開催を通して、地域資源を活用した商品開発等への取り組みや、専門家派遣事業の活用等を促し、記帳や融資制度に係る説明等も行い商工会未設置地区の小規模事業者等に対し、支援窓口の拡大を図った。 ・臨店指導では、製造業者に対し、専門家からアドバイスをを行い、経営力の向上を図った。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、23,006事業者に対して70,100件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業)	241	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

専門家派遣や消費税転嫁対策など時宜を得た支援施策を周知した。商工会未設置地区の事業者に対し事前アンケートを実施した上で、個別の相談や講習会開催を行った。また事前に当該地区行政の担当課と連携可能な部分を探ることとしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1事業所あたりの従業員数		5.4人 (21年)	5.7人 (24年)		↗	8.2人 (24年)
状況説明	県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査では、5.7人であり、前回調査(平成21年)と比較すると0.3人上回っている。 離島地域における創業の支援を行うほか、小規模事業者へ専門的な指導を行い経営力の向上を図り、廃業率の低下に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.6.27に公布された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	393	中小企業支援センター事業(窓口相談・専門家派遣事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎また、中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県・産業振興公社
	100件 窓口相談数					→	
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	66,670	64,183	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
①個別相談(①-1窓口相談、①-2出張相談)、②専門家派遣事業、③販路開拓等フォローアップ支援(県外展示商談会出席支援)			①-1:56件、①-2:11件 ②:4社11回、 ③:5社	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	窓口相談は、全県中1%、専門家派遣は全県中6.5%が離島地域であった。専門家派遣の内容は、ISO関連、財務改善、人材育成等であった。また、出張相談の際に受けた相談内容としては商品開発及び販路開拓に関するものが多く、離島地域が抱える課題のニーズ把握ができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年1月に実施した窓口相談アンケートによると、友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介や案内によって窓口相談を活用したという回答が半数を占める。中でも友人・知人の紹介は全体の20%から27.2%に大幅に伸びており、出張相談や施策説明会において幅広く周知を行ったことによる効果が現れている。また、創業相談については有効回答のうち70%が相談後に創業済み、経営改善については有効回答のうち90%が「相談が有意義だった」と回答している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	77,679	平成25年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

販路開拓フォローアップ支援(県外商談会出展支援)では、平成25年度から商談件数及び成約金額等の目標を各社で設定し、成果指標を明確にすることで出展することの意識強化を図った。離島にて開催するセミナーの際に個別相談会を開催することで相談対応の機会をつくっているが、平成25年度については相談件数の増にはつながらなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年)	5.7人 (24年)	—	↗	8.2人 (24年)
状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査確報では5.7人であり、平成21年経済センサス基礎調査における5.4人と比較すると0.3ポイント上回っている。また、24年沖縄平均は8.2人であり21年の7.6人から0.6ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等の支援に取り組むことで目標達成へと繋げたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域の中小企業・小規模事業者においては、脆弱な財政基盤や経営者・従業員の高齢化、地理的不利性といった課題の他、本島から発信する支援策が情報として入りにくい状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種支援策の紹介は、窓口相談を機に導くケースが多く、27%が知人・友人からの紹介、20%は商工会等の他支援機関及び行政からの紹介となっている(平成25年度実施窓口相談アンケートより)。離島地域等については一番相談しやすいホームドクター的な役割を果たす商工会等との連携が求められる。また、地理的不利性を抱えた離島地域の事業者が活用しやすい支援やPR方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・商工会等、他の支援機関と連携し、支援策のPR強化を図る。具体的には、メルマガ等情報提供ツールを経営指導員等に案内し、まずは支援者側に支援策を浸透することに取り組む。

・地理的不利性を抱えた離島地域の事業者に窓口相談を案内する場合は、メール相談やWEB相談にも対応していることなど、活用しやすい支援メニューを紹介することにより、地域格差の改善を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	394	中小企業支援センター事業(離島地域等中小企業支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催4回				→	→	産業振興公社
	離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	66,670(うち該当分418)	64,183(うち該当分387)	伊江村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、久米島町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
セミナー及び個別相談会の開催			5回(平成25年度)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	セミナー開催件数は、計画どおりの実績を達成した。セミナー内容は「マーケティング」、「食品表示」、「情報化」、「観光」、「商品開発」など多岐にわたるもので、各地域のニーズに応じたテーマで開催し、一定の満足度を得ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	セミナー開催件数は、計画どおりの実績を達成した。セミナー内容は「マーケティング」、「食品表示」、「情報化」、「観光」、「商品開発」など多岐にわたるもので、各地域のニーズに応じたテーマで開催し、地域を活性化できる人材の育成・確保に向け、一定の効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	77,679(うち該当分857)	平成25年度に引き続き、独自で開催が難しい離島地域等において商工会・役場等と連携し、出前講座及び個別相談会を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に実施した出前講座及び個別相談会の開催地域の商工会に向けてアンケート調査を行ったところ、実施内容・実施時期ともに一定の満足度を得られた。また、開催地域の商工会を対象とした追跡調査を実施し、夜間開催や繁忙期を避けた開催、案内を送付する時期について参考となる情報を収集した。追跡調査の結果、内容や開催時期については一定の満足度を得た。追跡調査開催要望調査については5月か6月が望ましいとの回答が多かったため、平成26年度については5月初旬～5月末に要望調査を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1事業所あたりの従業員数		5.4人 (21年)	5.7人 (24年)	—	↗	8.2人 (24年)
状況説明	離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保のため、地域商工会及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行う。予算の厳しい小規模離島地域等においては、独自で著名な講師を招聘したセミナーを開催することは難しく、こういった取り込みは参加者にとって意識の向上につながると、開催商工会の追跡調査では一定の効果があつたとの回答を得ている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域の中小企業・小規模事業者においては、脆弱な財政基盤や経営者・従業員の高齢化、地理的不利性といった課題の他、本島から発信する支援策が情報として入りにくい状況にある。

・各種支援策の中で全体的に活用頻度が高い専門家派遣についても、離島地域は旅費の優遇措置をとっているが、出張相談時に案内した際に、関心を示しながらも謝金の1/3負担が大きいと感じる事業者が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種支援策の紹介は、窓口相談を機に導くケースが多く、27%が知人・友人からの紹介、20%は商工会等の他支援機関及び行政からの紹介となっている(平成25年度実施窓口相談アンケートより)。離島地域等については一番相談しやすいホームドクター的な役割を果たす商工会等との連携が求められる。また、地理的不利性を抱えた離島地域の事業者が活用しやすい支援やPR方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度は、出前講座の開催地域商工会等と連携し、講座開催後の個別相談会でのヒアリング結果等をもとにフォローアップ指導を各地域1回ずつ行う。それにより、よりきめ細かく深い相談への対応を図る。

・フォローアップ指導の際には各地域商工会等の経営相談員にも同行してもらい、指導ノウハウの向上を図る。

・平成26年度のフォローアップ指導の効果を踏まえ、平成27年度の離島支援について再度検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	395	中小企業組織化指導事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新規組合 設立件数 1件				→	→	県 中小企業 団体中央 会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組織化指導 事業費	107,547	106,403	中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行った。平成25年度は1件(石垣市)の組合設立がなされた。	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣島再生資源事業協同組合の設立認可を行った。			1件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、対外的信用力の向上といった経営基盤の強化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組織化指導事業費 (補助事業)	107,442	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

商工会等の地域中小企業支援機関との情報共有・連携を通じて、組合指導や組合設立ニーズの掘り起こしへの活用を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		7件 (23年度)	4件 (24年度)	7件 (25年度)	→	81件 (25年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域において組合設立運営指導を行うためには、旅費等の経費や巡回指導を行うためのマンパワーが必要であるが、新沖縄県行財政改革プランに基づき、本事業にはより一層の「選択と集中」が求められる。
- ・本島と比べ中小企業者が少なく、島ごとに分散していることから、組織化へのニーズをつかみにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島地域における組合設立指導及び運営指導の更なる効率化。
- ・組合設立ニーズの掘り起こし。

4 取組の改善案(Action)

- ・商工会等の地域中小企業支援機関との情報共有・連携を図り、組合指導に活用する。
- ・商工会等との情報共有・連携を通じて組合設立ニーズの掘り起こしにもつなげるよう検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	396	沖縄雇用・経営基盤強化事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300件 相談・指導 件数	300件	300件	450件	450件	→	県 商工会議 所 商工会等
	特定規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄雇用・ 経営基盤強 化事業	880	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。			・相談・指導件数 :596件 ・沖経資金斡旋件数: 16件 ・対象離島市町村 :12市町村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県内離島地域(商工会未設置地区3村除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、586事業者に対して596件の相談・指導を行ってきた結果、事業者の相談への助言や融資の決定等に繋げてきた。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」需要に関し、斡旋件数16件に対して15件が貸付決定となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、976事業者に対して1,612件数の相談・指導を行い、事業者への助言や融資の決定等につなげてきた。また経営指導員は小規模事業経営経営支援事業により23,006事業者に対し、70,100件の相談・指導を行っており、本事業とあわせて沖縄県における中小企業の経営基盤強化に一定の効果を挙げている。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の推薦件数84件に対して96.4%の割合で貸付決定となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度はスーパーバイザーにより、商工会の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。
 平成25年度は、新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者の本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年)	5.7人 (24年)		↗	8.2人 (24年)
状況説明	県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査では、5.7人であり、前回調査(平成21年)と比較すると0.3人上回っている。 離島地域における創業の支援を行うほか、小規模事業者へ専門的な指導を行い経営力の向上を図り、廃業率の低下に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.6.27に公布された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は平成24年度が107件、平成25年度は84件となっている。引き続き特定規模事業者の資金需要に応じた指導を行うとともに、融資後の経営管理や強化に関する指導を積極的に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
 ・平成26年度は、より一層の事業周知を行うことで特定規模事業者のニーズの掘り起こしと把握に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	397	創業力・経営力向上支援事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規事業の促進・雇用機会の創出を図ることにより、県経済の活性化に寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 那覇商工会議 所 沖縄県商工会 連合会
	創業塾2回 経営向上塾4回					→	
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	40,671 (県全体分)	40,670 (県全体分) ※うち離島分 8,419	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において、創業塾2回、経営向上塾4回開催。			宮古、八重山地区開催の創業塾受講者39名、経営向上塾受講者90名。創業カルテ登録者11名。塾受講者による創業3件、それに伴う新規雇用なし。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	創業塾2回開催:受講者総数:39名、創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)11名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者3名が輩出された。 経営向上塾4回開催:受講者総数:90名、HP作成といった連続性のあるセミナーを開催することで修了率を高め、各自の課題や問題解決に結びつく支援を行うことで、経営基盤の強化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	創業塾7回開催:受講者総数:233名、創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)67名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者42名が輩出され、それに伴って新規雇用39名の創出効果があった。 経営向上塾14回開催:受講者総数:341名。HP作成といった連続性のあるセミナーを開催することで修了率を高め、各自の課題や問題解決に結びつく支援を行うことで、経営基盤の強化につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	38,060 (県全体分)	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

塾受講者の巡回や窓口相談においては、離島地区の各商工会等も受講後のフォローにあたり、必要に応じて専門家派遣による個別フォローを行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		7件 (H23年度)	4件 (H24年度)	7件 (H25年度)	→	81件 (H25年度)
状況説明	県内企業における負債総額1千万円以上の倒産件数は、小康状態となっている。宮古地区、八重山地区においても同様な状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地区においては、事業者数の多い宮古・八重山圏域で塾を開催しており、同圏域以外の離島地区からの塾の参加がしにくい。
- ・予算の状況及び費用対効果の観点から、宮古・八重山圏域以外での塾の開催は厳しい状況にある。
- ・塾の効果がすぐに図りにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島地区においては、同事業の専門家派遣を活用しつつ、各商工会等の経営指導員と連携したフォローアップを行い、経営力向上に努めていく。
- ・塾開催において、夏の観光シーズンの繁忙期と重なったため、受講者の応募がぎりぎりまで少なかった。
- ・塾受講後の効果がすぐに表われないため、受講者の受講効果が可視化できるように工夫する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現状の宮古・八重山地区に加え、離島地区で次に事業所数が多い久米島での塾開催が可能か検討していく。
- ・塾開催においては、夏の観光シーズンといった繁忙期や台風時期をはずして開催し、より多くの創業者等が受講しやすいように工夫していく。
- ・受講者の改善された事例や成功例を増やし、積極的に紹介できるように好事例の報告をしてもらう仕組みをつくる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	398	経営革新等支援事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数					→	県 産業振興公 社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	17,028	16,361	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
申請企業に対して、現地へ赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。			経営革新計画承認件数:4社 (離島分)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成25年度は申請件数4件中4件が承認を受けた。 周知活動や、フォローアップのハンズオン支援活動により、相談件数が伸びつつある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成25年度は申請件数26件中、26件が承認を受けた。 計画承認後のハンズオン支援により、政府系金融機関による低利融資等の支援措置の利用等による計画の実行が図られた。 周知活動やフォローアップのハンズオン支援活動により、平成25年度は累計507件の相談があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業経営革新強化支援事業	21,493	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

委託先である沖縄県産業振興公社との連携を密にして、事業の効率的かつ効果的な実施を図ってきた。

離島地域の企業の抱える問題点や必要な支援等の情報の共有等、関係各課との連携体制の強化による事業の周知と掘り起こしを行ってきた。

専門コーディネーターによる計画承認後のハンズオン支援を強化し、企業のニーズにあった各種支援策の利用を後押ししている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
96	経営革新計画承認件数(累計)	20件 (23年度)	26件 (25年)	30件	↗	298件 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	関係機関との連携体制による制度の周知と掘り起こしにより、離島における経営革新計画承認企業の承認件数は、基準値の平成23年以降、平均2件/年で安定的に伸びている。継続的な離島地域での説明会開催や商工会との連携により、平成28年度の目標値も達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・専門コーディネータが現地へ赴く回数が限られている。
- ・経営革新計画を遂行するために必要な雇用・人材が不足している。
- ・申請段階で本島で行われる評価委員会、承認交付式、また承認後計画を遂行するための販促や総合展等のイベントに参加するための費用がかかる。
- ・商工会の経営革新への取組に対して各離島地域に差がある。
- ・平成25年度沖縄県中小企業振興会議各委員の中小企業支援施策に係る提言の中で、宮古地域部会から、経営革新制度のさらなる周知活動の実施のため、専門コーディネーターの常駐を求める意見がでた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中小企業庁は、平成24年度より「経営革新等支援機関」認定制度を実施し、平成25年12月4日現在、沖縄県においても360が認定されている。内、離島地域には商工会を中心に23の認定機関がある。
- ・新沖縄県行政改革プランにより、平成23年度より経営革新認定企業への補助金が廃止されたが、九州の他県においては5県で補助金制度がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・商工会と連携し、離島地域の企業の抱える問題点や必要な支援等の情報共有し、計画策定・遂行に必要な各支援、専門家(地域の認定機関)の紹介・派遣、他の支援事業との連携等、可能な支援をしていく。
- ・専門コーディネーターは、地域の状況に応じ各離島へ赴き、必要な支援・説明会を実施する。離島に赴く際は、事前に地域の商工会、各認定機関と情報を共有し、計画的・効率的に訪問ができるよう調整する。
- ・申請(承認)企業には、申請段階や承認後の経営革新支援事業に関わる本島への旅費を支給するための予算を確保する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	399	ベンチャー成長支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がこれまで事業化を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン 支援件数		→				県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ベンチャー成長支援事業	15,725	14,203	平成25年度は、商工会等支援機関との支援連携し、支援対象10社に対しハンズオン支援を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村等との連携を図りながらハンズオン支援を実施			0件 (25年)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	10件のハンズオン支援を行った結果、事業強化や人材の確保・収益予測を行えるようになった。また、10件のハンズオン支援以外にも29件の経営アドバイスなどの支援を年間をとおして行った。一方ビジネスインキュベーション施設のない離島地域では、既存スペースを活用した新しいビジネスインキュベーション施設立ち上げの計画も出ている。 【ビジネスインキュベーション施設:創業間もない企業等、もしくは、これから創業を目指す起業家に対し、不足するリソース(低賃料スペースやソフト支援サービス等)を提供し、その成長を促進させることを目的とした施設。】			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	10件のハンズオン支援を行った結果、事業強化や人材の確保・収益予測を行えるようになった。また、10件のハンズオン支援以外にも29件の経営アドバイスなどの支援を年間をとおして行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ベンチャー成長支援事業	14,383	事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチング等の支援を行うとともに、市町村等の支援機関が連携し、一貫性・継続性のある支援を持続的に提供できるベンチャー企業支援連携モデルを確立するための「ベンチャー支援ネットワーク」を構築する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

ハンズオン支援に関して、ビジネスプランのブラッシュアップを産業振興公社や商工会等の支援機関が連携して行い、事業化に必要なオペレーションマニュアルの作成や収支予測などを行った。また、ベンチャー企業双方の強みを生かした連携を提案し、事業プランを立ち上げた。なお、1年を通して支援連携を実現できたのは数社にとどまっており、ベンチャー企業のビジネスプランが事業化するまでの数年間、一貫性・継続性のある支援を各機関が連携して行う必要がある。市町村等の支援機関連携強化の目的で開催した連絡会議においても、組織間連携による支援連携体立ち上げの必要性が唱えられており、一貫性・継続性のある支援を持続的に提供できるベンチャー企業支援連携モデルを確立するため、県内の支援機関連携による「ベンチャー支援ネットワーク」を構築することとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年)	40.0% (23年)	50.0% (24年)	↗	—
状況説明	ハンズオン支援に関しては、各地域の商工会やインキュベーション施設など支援機関との連携を働きかけ、支援モデルの具体例を出すべく、活動を行ってきた。目標に対する支援連携を行うことができたが、1年を通して支援連携できたのは数社にとどまっている。地域密着の支援機関と中核的支援機関が連携し、ベンチャー企業のビジネスプランが収益事業化するまでの数年の間、一貫性・継続性のある支援を連携して実施していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・北部全体ではインキュベーション施設に経営支援ができる人材が不足しており、人材確保が課題となっている。
- ・支援機関は、県以外に市町村、公社、商工会、BI施設等があるが、事業毎の連携のみで全体的な連携はあまりなされていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一貫性・継続性のある支援を持続的に提供できる支援モデルを確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域の支援機関が地域内のベンチャー企業を連携して支援するモデルを地域を選定して実施し、ベンチャー企業支援連携モデルの確立を図る。
- ・ビジネスインキュベーション施設が雇用と産業を生み出すスタートアップ拠点となるためのセミナーを開催する。
- ・市町村、公社、商工会、BI施設等のベンチャー企業支援機関等による地域内のベンチャー企業に対する一貫性・継続性のある支援連携を継続的に提供する環境構築のため、「ベンチャー支援ネットワーク」を立ち上げる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	400	県単融資事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎また、中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施					→	
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単融資事業	10,376,864	10,325,846	全資金で約193億円の融資枠を設定。中小企業金融円滑化法終了後の支援策として資金繰り円滑化借換資金を創設。その他、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会への保証料補填等を実施。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。			○宮古島市(融資実績)1件、25,500千円 ○石垣市(融資実績)20件、203,490千円 ○八重山郡(融資実績)5件、62,700千円 ○宮古郡、大東地区(融資実績)0件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古、八重山地区での融資制度説明会や個別相談会を実施しているが、県単融資全体に占める離島の利用実績は件数で3.5%、金額で3.4%程度に留まっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成25年度は、資金繰り円滑化借換資金を新設。当該資金を含めた全資金で約86億3千万円の融資実績があり、実績額が前年度比で約53億8千万円増加した。計画値に対する実績値の割合は65.3%となっているが、中小企業金融円滑化法終了後の現在においても、倒産件数は低水準を維持しており、施策の効果は表れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単融資事業	10,381,412	平成26年度も資金繰り円滑化借換資金を継続するほか、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、一部資金に係る利子補給や保証協会への補助金交付等を行う。特に、雇用創出促進資金については、運転資金のみならず設備資金も対象に利子補給を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

中小企業振興会議での意見を踏まえ、中小企業金融円滑化法の期限切れの影響を緩和することを目的に平成25年度から「資金繰り円滑化借換資金」を創設し、平成26年度も継続。
 また、平成26年度から、「ベンチャー支援資金」、「中小企業セーフティネット資金(一般貸付)」及び「オキナワ型産業振興貸付」の融資期間を延長し、制度拡充を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		7件 (23年度)	4件 (24年度)	7件 (25年度)	→	81件 (25年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・JAや郵便局しかない離島においては、県制度融資を取り扱う金融機関がないため利便性向上が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・金融機関の離島窓口設置については、設置や維持コスト負担の問題も含め、民間である金融機関の判断によるものであることから、取扱金融機関へ斡旋を行う離島市町村、商工会議所、商工会と連携し、きめ細やかな相談体制を構築する。

4 取組の改善案(Action)

・離島斡旋機関との連携による融資相談会の開催や斡旋機関に対しての融資制度の手引きを配布することで、さらなる制度周知を図る。また、様式の記入例をホームページへ掲載することで、手続きの利便性を図る。また、利子補給制度については、手続き自体の簡素化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	401	機械類貸与制度原資貸付事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
機械類貸与 制度原資貸 付事業	500,000	444,100	貸与企業者数21企業(貸与延べ24企業)、4億4,410万円の貸付けを行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている。			貸与企業1企業、12,000千円の貸付を行った(久米島町)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業の振興発展に貢献している。 平成25年度の融資実績については、景気の改善や一括交付金等の増による公共工事の好調な推移を受け、建設業を中心に需要が高く、高い融資実績となった(H24:346,810千円→H25:444,100千円)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
機械類貸与 制度原資貸 付事業	500,000	平成26年度も融資枠500,000千円を確保し、中小企業者の 設備導入を支援していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料率の引き下げを行った。割賦損料率:2.5%(H24) → 2.3%(H25) ※損料=割賦販売の際の利率 離島地域の市町村、商工会等の支援担当者を対象として、融資制度説明会を開催した。 H25 宮古地域1回、八重山地域1回 離島地域の中小企業者等を対象として実施した県支援センターの相談会において、制度パンフレットの配布や制度紹介を行った。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	機械類貸与制度原資貸付	0 (H23年)	0 (H24年)	12,000千円 (H25年)	→	444,100千円 (H25年)
状況説明	HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・融資制度の周知等利用促進に向け、広報等のあり方を検討する必要がある。・小規模企業者等設備導入資金貸付事業の廃止を受け、補完事業として位置づけていた当該事業を見直し、継続、強化を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・離島地域の市町村、商工会等と連携し、制度周知や活用促進を図る。・これまでの実績を踏まえ、事業の位置づけや、貸付対象者、融資枠等の見直しを検討していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・融資制度説明会等を開催することで、さらなる制度周知を図る。・公社と連携を密にし、事業の発展的継続を検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	402	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	80百万円	80百万円	80百万円				県
	小規模事業者が必要とする設備の割賦販売等						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	40,000	39,375	80,000千円の融資枠に対し、貸与企業者数1企業、78,750千円の貸付を行った。(県1/2、公社1/2の融資で、県予算額40,000千円と、公社分を合わせた融資枠80,000千円となる)	県単等
活動状況			活動実績値	
県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている。			離島企業への融資実績なし	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	設備貸与制度が創設された昭和47年以降、平成24年度までの実績は、1,948件、185億2,578万円となっており、県内小規模企業者等の設備近代化及び経営基盤強化に大きな効果があった。平成25年度については、景気の改善や一括交付金等の増による公共工事の好調な推移をうけ、建設業を中心に需要が高く、貸付実績が増となった(H24:800万円→H25:7,875万円)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	40,000	平成26年度も融資枠80,000千円を確保し、小規模企業者の設備導入を支援していく。 平成26年度末で制度終了となっている。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料率の引き下げを行った。割賦損料率:2.5%(H24) → 2.2%(H25) ※損料=割賦販売の際の利率 ・離島地域の市町村、商工会等の支援担当者を対象として、融資制度説明会を開催した。 H25 宮古地域1回、八重山地域1回 ・離島地域の中小企業者等を対象として実施した県支援センターの相談会において、制度パンフレットの配布や制度紹介を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	小規模企業者等設備導入資金貸付	0 (H23年)	0 (H24年)	0 (H25年)	—	78,750千円 (H25年)
状況説明	HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度の周知等利用促進に向けた関係機関との連携・協力体制を強化する必要がある。 ・根拠法規である小規模企業者等設備導入資金助成法が平成27年3月31日で廃止となることから、補完事業として位置づけていた機械類貸与制度原資貸付事業を見直し、継続、強化を図る。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島地域の市町村、商工会等と連携し、制度周知や活用促進を図る。 ・当該事業は、県予算に国の貸付金が入っているため、事業廃止後の貸付金償還方法等について、国、他県の動向等情報収集に努めている。また、九州・沖縄各県商工金融主管課長会議において、貸付金の返済方法等について国へ要望書を提出した。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、商工会等の支援担当者への制度説明会や、中小企業者等を対象とした相談会を実施する。 ・平成26年度までの制度実施となっており、事業廃止に向け、他県の動向等情報収集に努め、県としての対応案の検討を進めていく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	403	海外展開支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務						
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
・海外事務所等 管理運営事業	103,175	89,717	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。	県単等
・新グローバル 市場展開強化事業	18,800	17,413	海外委託駐在員(シンガポール、タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)等を配置し、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援等の取組を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務。			247件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	イベント等の支援件数は前年度から82件増加しており、各種取組により外国人観光客数が対前年比で24.7万人増加(+65.0%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	イベント等の支援件数は前年度から82件増加しており、各種取組により外国人観光客数が対前年比で24.7万人増加(+65.0%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
・海外事務所等 管理運営事業	130,941	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行う。	県単等
・新グローバル 市場展開強化事業	21,253	海外委託駐在員(シンガポール、タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)等を配置し、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援等の取組を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

海外展開に取り組む県内事業者等に対し、市場ニーズや取引開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識などを提供するとともに、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等を支援したが、今後も関係機関と連携した支援を継続する必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円	△100億円	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	海外展開に取り組む県内事業者等に対する現地活動支援や貿易情報の提供、観光と連携した県産品販路拡大への取組により、海外での県産品の認知度は向上していると思われる。 県産品の海外輸出については、特に香港及び台北における輸出額が増加傾向にあり、今後、ますます海外展開に取り組む県内事業者等が増えることが予想されることから、支援を充実させ海外展開を後押しすることにより、目標とする輸出額の達成に向け取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。
そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。

・香港及び台北への輸出額増加、海外からの観光客増加がみられるものの、沖縄の県産品・観光商品の海外市場における認知度は依然として低いことから、ブランドの構築に向けた取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外誘客や県産品の販路拡大については、より精度の高いマーケット分析に基づき取り組む必要がある。

・海外市場における沖縄の県産品・観光商品の認知度の向上に向けた取り組みを強化するため、海外事務所の体制強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を促進・強化しながら、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識について、海外展開に取り組む県内事業者等へ提供し、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援を充実させるとともに、これらの取り組みを促進するため、上海事務所等の現地スタッフを増員し体制強化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	404	万国津梁産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	116,881	81,372	県内中小企業を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招へいを行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内研修者数			1,831(うち離島10)	
長期留学者数			新規1、継続8(うち、離島0)	
OJT派遣者数			27(うち離島0)	
専門家招へい数			3(うち離島0)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島においても、地域の特産品の海外展開を図る動きが活発化している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ1,831人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	179,699	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

セミナーのうち、海外展開セミナーは階層別の研修とは分けて実施し、階層別の研修は一般層向け、管理層向け、経営層向けに分けて実施する。また、離島に特有の課題、離島の企業の規模、海外展開の進捗状況に応じたセミナーを検討中。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるセミナー参加人数		69人 (24年)	10人 (25年)	-	↘	-
状況説明	離島産業の活性化の一つとして海外展開を担う人材が育成された。平成25年度は、離島においてはセミナーを開催せず、セミナーに参加するために離島から沖縄本島に来る参加者に対して、旅費の支援を実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島においても、地域の特産品の海外展開を図る動きが活発化している。
- ・ウェブやパンフレットにより本事業によるセミナーや海外研修等の活用事例も含めて周知しているが、新たに海外展開を図る企業も活用しやすいように、きめ細かく周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外展開に意欲のある離島地域の事業者が実際に海外展開を行うまでの課題を洗い出す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島地域の事業者が海外展開を行うまでの課題を整理し、その課題に対応した人材の育成を図るため、すでに海外展開に取り組み始めている離島地域の事業者等と意見交換を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	405	産業イノベーション制度の活用促進	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	○少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込む新たな事業展開が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施計画の認定を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度推進事業	5,747	5,172	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を6件認定した。	県単等
活動状況			活動実績値	
産業イノベーション制度の計画認定			認定件数6件 (石垣市2、宮古島市1、南大東村1、北大東村1、与那国町1)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	関係機関への周知活動を実施し、産業高度化・事業革新措置実施計画を6件認定したことにより、実施計画に基づいた新たな設備投資が進み、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見え始めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	関係機関への周知活動を実施し、産業高度化・事業革新措置実施計画を53件認定したことにより、実施計画に基づいた新たな設備投資が進み、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見え始めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度推進事業	14,678	産業高度化や事業革新に向け、更なる制度の普及啓発に努めるとともに、措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を活用する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県産業振興公社と連携し関係企業とのネットワークや企業支援メニューなどを活用し産業イノベーション制度の普及啓発を行うとともに、専門的な知見を活用した企業の申請支援の強化を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	56社 (25年)	↗	—
状況説明	<p>商工会や商工会議所等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数(累計)が80件となり、一定程度の産業高度化や事業革新が図られた。</p> <p>引き続き、本制度の活用実績を積み上げることによって、成果指標の達成に資するものと考え</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ものづくりの基盤となるサポーター産業を始めとした産業の集積を目指し、設備投資を促進していくためには、平成26年4月の沖振法改正により優遇措置の範囲が拡大されたことと併せて、より広く企業に周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業の制度活用を促進していくために県内企業との関わりが深い外部の専門的知見を活用するとともに、融資や税制などを所管する関係機関と連携して普及啓発活動を推進することで、改正点を含めた制度の周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・産業高度化・事業革新措置実施計画の認定数も増加傾向にあるため、引き続き専門的知見を活用した企業の申請支援を行うとともに、県内企業との関わりが深い金融機関や税理士協会などへ制度の改正点を含めた周知を行うことにより、産業イノベーション制度の更なる普及啓発活動の強化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	採択件数5件					→	県受託者
	県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484	649,980	課題解決事業は22件(22社)、広域連携事業は5件(30社)、地域連携事業は14件(41社)を採択した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
久米島にて1件(広域連携:47,359千円)、石垣島にて1件(広域連携:50,000千円)、伊江島にて1件(地域連携:20,000千円)のプロジェクトを支援した。※()内は決算額。			3件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本事業を通じて、ブランド構築及び商品開発(久米島、石垣島)、地域資源を活用した新事業展開による6次産業化の仕組み構築(伊江島)等につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、1.5億円以上の販売額増加、新規雇用者数139人(うち正社員68人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約9割が本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	610,699	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

資金計画や管理の効率化を図り、助成金(事業費補助)を十分に活用できるようなハンズオン支援をするとともに、前年度から引き続き採択されているプロジェクト実施企業についても、企業の変化や動向を捉えるための追跡アンケート調査を実施し、その結果を踏まえた事業執行ができる体制を構築した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		7件 (23年度)	4件 (24年度)	7件 (25年度)	→	81件 (25年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域での事業説明会を開催し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を実施したが、事業へのエントリーが依然として少ない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業へのニーズをさらに積極的に掘り起こすため、離島地域における本事業の周知強化する必要がある。
・離島地域からの提案プロジェクトの精度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域での事業説明会開催を継続し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を強化することで更なる周知を図る。
・申請のあった提案プロジェクトについては、採択審査までに当該プロジェクトの精度向上を図る必要がある。離島地域においては、電話、メール等による事前相談を実施するほか、よりきめ細やかなブラッシュアップを可能とする仕組みを継続する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	407	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数	→					県 企業等
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地場産業総合支援事業	18,894	12,413	新製品開発事業計画の公募を行い、10件の申請があり、厳正なる審査の上、7件の新製品開発案件を採択した。うち2件は実施途中で計画を中止したため、実際に支援をしたのは5件となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島企業からの応募はなかった。			0件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	取組みとして着手はしたものの、離島企業からの応募はなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>年度計画の計画値は達成した。</p> <p>平成26年4月時点で、本事業で開発した商品が大手スーパーの店頭に並ぶ事例が出た。その他の案件についても、商品化の見通しがついた事例が数件あり、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	一括交付金を活用した様々な類似の補助事業がある中で、それらの事業との差異を明確に出来なかった。 事業対象や支援のあり方も含めて、地場の中小事業者が新製品開発や新分野進出の際に使いやすい支援メニューを検討する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度において、審査の際、案件の熟度や事業者の詳細情報について深く掘り下げた情報が把握されていない等の課題があったことから、事業の応募があった際には、必ず担当者が現地調査をし、事業者の経営状態や提案事業の詳細についてヒアリングを行い、その内容を審査会で報告し、改善を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円	△100億円	3,707億円 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、当取組を通して、事業者の新製品開発支援を行うことで、現状値の改善に寄与していく。 本事業で開発を支援した商品が着実に事業化に結びつくよう、追跡調査等を通じフォローする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどである。
- ・案件の採択にあたっては、事業実施体制や自己負担資金の調達元、適切な事業規模になっているか等の視点から精査が必要である。
- ・近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきており、それぞれの事業の特色や支援対象を比較・整理する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。
- ・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存の、一括交付金を活用した類似の補助事業等を整理した上で、新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	408	県産品拡大展開総合支援事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進					→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	225,785	201,142	東京で開催されるスーパーマーケットトレードショウの出展支援を行うほか、大手小売店との包括的連携協定による沖縄フェアについて、離島にフォーカスした展開も実施するよう改善し、北海道、関東、山陽、四国、九州等6エリアで沖縄フェア、首都圏や地方11都市において物産展を開催する等、離島産品を販売、PRを行った。 ※左記予算のうち、細事業である「県産工業製品海外販路開拓事業」は、離島対象外。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島特産品についても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。			バイヤー招聘:2回 見本市への出展:1回 沖縄フェア:5回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	バイヤー招聘、商談会、見本市への出展をはじめ、全国で実施している沖縄フェア等のプロモーションの場を活用して、離島特産品を販売、PRしているため、知名度の向上等につながっているものと思われる。			

※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	バイヤー招聘、商談会、見本市への出展、プロモーション等を通して、県産品の認知度や理解が深まり、支援企業の県外及び海外展開が促進された。 また、バイヤー招聘や見本市の出展により、新たな取引につながったケースもあるため、支援企業の販路拡大の促進につながっているものとする。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産品拡大展開 総合支援事業	143,639	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	一括 交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

包括的連携による沖縄フェアについて、離島にフォーカスした展開も実施することにより、離島の特産品の認知度向上、販路拡大を促進した。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円 (28年)	△100億円	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県物産公社総取扱額		6,212百万 円 (23年度)	5,984百万 円 (24年度)	5,910百万 円 (25年度)	↘	—
状況説明	本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも県外への販路拡大に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、着実に県産品の認知度は向上してきているものと思われるが、商品作りに当たっては、自社商品の強み、競合商品との違い等を十分に認識しておらず、または、県外展開等を図る上での明確なターゲット(消費者、チャネル)を設定していない企業も見受けられる。
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを調査し、商品開発、プロモーション等を戦略的に展開していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・マーケティング専門アドバイザー等を設置し、理論、戦略だけでなく、それを実践まで展開することができる支援を展開する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数				→	→	県 受託者
担当部課	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援 商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	188,598	157,847	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業について、平成24年度からの継続プロジェクト4件に加え、新たに8件のプロジェクトを採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同の研究開発を支援した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援			12件 (うち離島1件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案1件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が1社参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案12件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が18社(中核企業12社、協力企業6社)参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ライフスタイル/バージョン創出推進事業	188,964	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価。フォローアップ等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施することとした。

研究開発継続企業について、商品化の事例が現出することも予想されることから、H25の成果指標(参考データ)に新たに商品化件数を設定することとした。

商品化、市場性を見据えた事業計画のブラッシュアップのため、H25から審査員に金融機関関係者を加えた。

研究開発プロジェクト実施企業へのハンズオン支援を緊密に行うため、事業実施委託先と中核企業との月1回のミーティングを実施し支援の強化を図った。

シーズとニーズのマッチングについては、病院と健康産業関連企業との間で研究会を行い、産学連携の促進を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む起業の商品化実現	3件 (24年)	1件 (25年)	—	↘	12件 (25年)
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案1件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が1社参画した。H24からの本事業による研究開発プロジェクトの採択件数は4件であり、H28目標の10件に向け事業を推進している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・共同研究を実施する企業と学術研究機関等の研究方針に齟齬がないように、研究着手の前の早い段階での調整を強化する必要がある。
- ・生活環境及び安全安心の分野のプロジェクト件数が少なく、この分野のシーズ発掘とニーズ把握が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。
- ・研究開発プロジェクトを実施する研究共同体のより密接な連携が必要である。
- ・研究開発プロジェクトから商品化につなげる取り組みの強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・月1回行っているミーティングに中核企業だけではなく協力企業や学術研究機関等の担当者も同席させ、研究共同体の連携を図る。
- ・企業ニーズと学術研究機関等のシーズのマッチングに引き続き取り組むとともに、特に生活環境及び安全安心分野については産学の研究会等を開催し、マッチングの促進を図る。
- ・研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	410	知的所有権センター事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>○特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。また、その一方で、地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。</p> <p>○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200件 相談件数					→	県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的財産活用促進支援事業	13,181	12,481	県内中小企業等に対し開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図るため、ワーキンググループを開催し特許流通支援活動方針を策定したほか、人材育成や農商工連携支援を通して、県内における知的財産の普及・啓発を推進するため、ワークショップやセミナーを開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施			158件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県内中小企業等の知的財産に関する理解を深めるため、産業財産権セミナーを宮古島と伊平屋島で開催した。宮古島では20名、伊平屋島では11名の参加があった。いずれの地域でも出願ニーズや商標侵害の問題が見られ、産業財産権の保護・活用に向けた理解が深まった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<p>県内中小企業等の知的財産に関する理解を深めるため、産業財産権セミナー(2回)を開催した。いずれの地域でも出願ニーズや商標侵害の問題が見られ、産業財産権の保護・活用に向けた理解が深まった。</p> <p>また、特許等を保有する県内事業者等に知的財産の活用意向と支援ニーズに関するアンケート調査を行い、今後の特許流通支援方針を策定した。支援方針に基づき企業訪問等を行い、特許等を保有する企業のマッチングを実施し、産業財産権の活用を促した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的財産活用促進支援事業	29,982	<p>県内中小企業等に対し、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図るほか、外国特許等の出願に対する補助を行い県内中小企業等の産業財産権を活用した海外展開を促す。</p> <p>また、新たに弁理士等の専門家チームを継続的に企業に派遣し、知的財産を活かした経営構築を支援する。</p> <p>あわせて、人材育成や広報活動等を通して、県内における知的財産の普及・啓発を推進する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

無料等広告媒体や広報番組を活用した周知活動を行い、県内中小企業への知的財産の更なる普及・啓発に努めた。また、知的財産と関連する事業を実施している支援機関に対し、セミナーや相談会等の共同開催を提案し、事業の相乗効果を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	5件 (23年)	5件 (25年)	6件	—	14件 (25年)
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
県内からの特許出願件数		127件 (23年)	142件 (24年)	—	↗	342,796件 (24年)
状況説明	平成25年度は県内3団体に対して、専門家の派遣やワークショップの実施等により、地域団体商標取得に向けた取組を支援した。各団体は今後の地域団体商標出願に向けた段階に進んでおり、目標達成に向けて順調に推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・知的財産制度の理解が県内ではまだ不足している。
- ・知的財産制度の理解はあるものの、出願や権利化のための資金や人材が不足している企業が多い。
- ・わが国全体では、国内特許出願件数は年々減少している一方、外国出願については増加傾向にあり、その傾向は今後も続くと見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・知的財産の意識が低い県内中小企業等に対し、無料広告等のマスメディア媒体を活用した、知的財産の利活用に係る周知広報の強化を図る必要がある。
- ・海外市場の成長を見込み、県内中小企業の積極的かつ戦略的な外国特許出願を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・広報番組や新聞広告、公共交通機関等による無料等広報媒体を活用することにより、県内中小企業への更なる知的財産の普及・啓発に努めるほか、高校等に弁理士等の講師を派遣し、知的財産に対する関心、知識を高める機会を設ける。
- ・企業が抱える経営や技術面の課題を解決に導くため、弁理士等の専門家チームを継続的に派遣し、各社の経営課題に応じた知財戦略の構築を促す。
- ・外国への特許出願、意匠登録出願及び商標登録出願に要する経費を補助し、外国への積極的な事業展開を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	411	県産品ブランド戦略事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	○特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。また、その一方で、地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①「県産品ブランド戦略委員会」を立ち上げ、今後に期待できる県内事業者団体・事業者を支援対象者として選定 ②「ブランド戦略アドバイザー」を設置し、支援対象者の戦略に関する相談にアドバイスを行う ③県外市場、海外市場においてテストマーケティングやブランド戦略に合わせた情報発信等を行う						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		地域にあるモノのブランディングによる県産品の販路拡大				→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	他事業との棲み分けの観点等から事業化について再検討を行った。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	他事業との棲み分けの観点等から事業化について再検討を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	他事業との棲み分けの観点等から事業化について再検討を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本事業目的は他事業において実施している。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業化検討段階のため、特になし。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	登録5件(23年)	登録5件(25年)	登録6件	—	登録15件(25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	事業化検討段階のため、成果指標への反映は無し。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・離島特産品は原材料の輸送コストや、生産物の輸送コスト、生産規模の零細さから本島の生産物に比してさらに割高であることから、安定供給と輸送コスト削減、及びブランド化による差別化と高付加価値化を図る必要がある。・県は、地域団体商標(地域ブランド商標)を取得するための団体への基礎講座やワークショップ、ハンズオン支援を実施してきたところである。また、国内、海外においてメディアを活用したPRを実施しているところである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・県外・海外市場でのプロモーションにより県産品の認知度を高め、消費拡大及び販路拡大を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・県産品の消費拡大及び販路拡大に向けて、各種事業において県産品の情報発信を強化するとともに、ブランド戦略事業については、他事業での取組みと成果を見据えた上で、検討を継続する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	412	県産品のデザイン活用促進	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修 会の開催					→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	3,840	3,448	長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペを開催した。業務調整に時間を要し、デザインコンペの開催が遅れ、デザインの決定が3月にずれ込んだため、デザイナーとのマッチングまではいかなかった。	県単等
活動状況			活動実績値	
長袖かりゆしウェア用テキスタイルデザインコンペの開催			1回 入賞作品 3点	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>研修会等の実施により、県内製造事業者がデザインの重要性に対する理解を深めている。</p> <p>また、県内デザイナーによるテキスタイルデザインの開発による県内企業とデザイナーとのマッチングが促進される。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	<p>平成25年度は、デザイナーの育成と企業マッチングを目的とした事業を実施したことから、展示・研修会は未開催。</p> <p>これまでデザイナーがかりゆしウェアのデザインを持ち込む場合、オーダーメイドを想定したものが多く、今回工業製品を前提としたテキスタイルのデザイン募集を行ったことで、かりゆしウェアメーカーとデザイナーとのマッチングへ向け前進が図られた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県産品デザイン活用促進事業	3,501	平成25年度のデザインコンペで受賞したテキスタイルのサンプル品を製作する サンプル製作にはデザイナーも加わってもらい、デザイナーとしてサンプル品をメーカーに提案するノウハウを学んでもらう。 かりゆしウェアメーカーとのマッチングを図る。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、県外・海外展開に向けてデザイン性の向上が喫緊の課題であり、長袖かりゆしウェアの新商品開発に取り組むこととし、県内デザイナーの発掘を目的として、長袖ウェアのテキスタイルデザインコンペを実施し、縫製技術とデザイン企画の技術習得を図ることとしたが、事業開始が遅れたため研修会を開催及び製品開発による展示会開催並びに県内縫製事業者の意識改革、マッチング支援等の事業展開ができなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円	△100億円	3,707億円 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島の製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。					
	本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、離島の製造事業者に対しても、デザインの重要性に関する再認識を促進することにより、消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品開発が可能になる。 観光客の減少や県内消費者により、減少しており、H28目標値の達成は困難であるが、当事業において長袖ウェアの新デザイン展開をすることで現状値の改善に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度は、デザイン新展開やデザイナーの発掘等事業の遅れにより、展示会や研修会の開催できなかった。今年度は、事業開始及びデザイン展開手法、及びデザイナーの養成研修を実施する必要がある。
- ・しかしながら、企業のデザインに対する意識が低く、各企業に対する意識改革のための経営者講習会を実施し、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。
- ・離島地域はさらに厳しい状況であり、デザイン情報の提供や製品化へのアプローチ手法等の講習会を実施する。そのことにより先島地域の縫製デザイナーの養成が可能となる。
- ・観光客数の回復にともなう、消費者ニーズの変化を捉え、製品企画による新商品開発をする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県産品の高付加価値化に向け、より具体的な事例を創出するため、長袖かりゆしウェアを対象に、デザイン性の向上に取り組む必要がある。
- ・また、製造事業者等とデザイナーを効果的にマッチングする仕組みを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・デザインを活用した高付加価値な県産品創出の具体例を作り出すことが求められているため、長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの展開支援、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組む。
- ・長袖かりゆしウェアの展示会等への出展を支援し、県内製造事業者等への意欲喚起を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	413	健康食品産業元気復活支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内健康食品産業が国内外市場等で勝ち残るために、沖縄に適したビジネスモデルの構築等の差別化を図るための支援を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業支援		→			→	県 受託企業
	沖縄に適したビジネスモデルの構築						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康食品産業元気復活支援事業	42,219	42,158	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。 採択企業に対し専門コーディネーター等によるハンズオン支援を実施しビジネスモデルの精度を上げる。 商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。 	県単等
活動状況			活動実績値	
離島企業からのビジネスモデルの応募はあったものの、審査会で不採択となった。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島企業からのビジネスモデルの応募はあったものの、審査会で不採択となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康食品産業元気復活支援事業	38,648	・事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。 ・採択企業に対し専門コーディネーター等によるハンズオン支援を実施しビジネスモデルの精度を上げる。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

事業効果を高めるために、採択するビジネスプランの選定方法や、採択ポイント等について検証を行い採点基準の見直しを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業採択件数		1件 (H24年)	0件 (H25年)	1件 (H26年)	→	—
状況説明	事業のスキームが県全体を対象としているため、離島に特化した成果指標はない。本事業の効果として、企業に商品開発やブランドコンセプトの開発、販売戦略に係るノウハウが蓄積された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島の企業からのビジネスモデルの応募が少なく、平成25年度においては採択されたものがなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島の企業に対して、経営力や商品開発等の技術力向上、およびビジネスプラン構築の習得を図る機会を提供するため、当事業の積極的な活用を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島からのビジネスモデルの応募を促すため、離島で事業説明会や個別相談会を実施する。
・専門家による商品開発やビジネスモデル構築に関するセミナーへの参加を促すため、離島地域での広報を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	414	離島特産品等マーケティング支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16事業者 支援件数				→	→	県
	マーケティング等に関する支援						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島特産品等マーケティング支援事業	49,000	48,839	外部専門家を配置し、個別指導を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を計画値16事業者に対し、実績値15事業者に実施した。また、南大東島において、地域版販売戦略の構築に向けた取組を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
外部専門家による指導等により、離島地域の企業等において、自ら販売戦略を構築し、これを実施できる人材を育成するため、 ・販路拡大のための市場調査支援 ・販売戦略の策定、実施への支援 ・物産展・イベント等への出展支援 ・店舗等でのテスト販売支援 ・上記支援を踏まえて、必要に応じて商品改良等に係る支援を実施した。			平成25年度支援事業者数: 15事業者	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	目標とする16事業者(宮古島4事業者、石垣島4事業者、その他離島8事業者)への支援に対し、実績値は15事業者(宮古島3事業者、石垣島6事業者その他離島6事業者)と1事業者足らなかったものの、その内訳は目標に概ね近い実績となり、県内離島地域に本事業による支援の効果が波及した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	目標とする16事業者(宮古島4事業者、石垣島4事業者、その他離島8事業者)への支援に対し、実績値は15事業者(宮古島3事業者、石垣島6事業者その他離島6事業者)と1事業者足らなかったものの、その内訳は目標に概ね近い実績となり、県内離島地域に本事業による支援の効果が波及した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島特産品等マーケティング支援事業	42,247	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度の本事業において、南大東島をテストケースとして特産品のテスト販売や、自治体、商工会、民間事業者による地域ワークショップを実施し、「地域版販売戦略」の策定に向けた取り組みを行った。この取組状況を報告会(中間・最終)で報告し、他の離島地域への共有を図った。
また、多くの離島地域の企業等に、本事業によって外部専門家の指導等を受ける機会を増やすために、ダイレクトメールや、自治体、商工会及び観光協会への情報提供を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	製造品出荷額(離島)の増加	387億円(21年)	369億円(22年)	459億円(26年)	△18億円	3,992億円(21年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
なし						
状況説明	離島特産品等マーケティング支援事業では、事業実施期間内において、新規取引、取引見込み及び調整中を含む65件の新規取引先等を新たに開拓した。この中には、大手コンビニチェーンへの取り引き成立や事業者の連携による次年度のフェア開催などもあり、H28目標値の達成に向けて少なからず寄与している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①一般に経営基盤が脆弱な離島地域の企業等においては、県内外の消費者に選ばれる特産品づくりや販売拡大に関して指導等を受ける場や環境が十分ではない。
②各離島は魅力的な素材や商品を有しているものの、商品の強みや弱み、ニーズに応じたターゲットの設定等、消費者視点に立ったマーケティングについてのノウハウが不足しており、広くブランド化されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

③平成25年度の本事業から、1社ごとのマーケティング活動は当然重要であるが、島内企業等の連携した活動等についても、消費者にそれぞれの島を想起させ、その結果、商品のブランド価値を相対的に高めることが認識された。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②について
・各離島において離島特産品等マーケティング支援事業への参加・エントリーを圏域ごとの地域説明会等の実施により促進し、外部専門家からの指導等を受ける機会を増やすことにより、「島外にモノを売る」人材の育成に取り組む。
上記③について
・離島特産品等のブランド力の向上のため、「地域版販売戦略」の構築に向けた地域連携の活動を試行的に実施する。併せて、離島地域の「地域版販売戦略」モデルの構築に向けて関係者(行政や商工団体など)との連携強化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	415	離島フェア開催支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15万人 来場者数			→	15万人		県 市町村 沖縄県離島 振興協議会
	離島フェア開催経費の支援					→	
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島フェア 開催支援事 業	23,289	22,788	沖縄セルラーパーク那覇において、平成25年11月15日から11月17日の日程で離島フェア2013を開催した。離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、効率的・効果的なフェア実施に努めた結果、特産品の売り上げが3,160千円(5.8%)の増額となっている。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄セルラーパーク那覇において、平成25年11月15日から11月17日の日程で離島フェア2013を開催した。離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、効率的・効果的なフェア実施に努めた結果、特産品の売り上げが3,160千円(5.8%)の増額となっている。			入場者数 13万9,922人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度の離島フェアの入場者数は13万9,922人で、前年度の14万8,685人と比較すると、8,763人(5.9%)の減少となっているものの、出展業者数は120業者と前年度の104業者から16業者増加し、特産品の売上実績も57,510千円と、前年度の54,350千円と比較すると、3,160千円(5.8%)の増額となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度の離島フェアの入場者数は13万9,922人で、前年度の14万8,685人と比較すると、8,763人(5.9%)の減少となっているものの、出展業者数は120業者と前年度の104業者から16業者増加し、特産品の売上実績も57,510千円と、前年度の54,350千円と比較すると、3,160千円(5.8%)の増額となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島フェア 開催支援事業	22,617	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつける。 (総事業費32,221千円、県負担金21,976千円※県負担金は昨年比△424千円)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、効率的・効果的なフェア実施に努めた結果、特産品の売り上げが3,160千円(5.8%)の増額となっている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
9	離島フェアの来場者数	13万人 (23年)	14万人 (25年)	15万人	1万人	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の離島フェアの入場者数は13万9,922人で、基準年度の13万人と比較すると、9,922人(7.6%)の増加となっている。 事前告知についてはTV、ラジオ、新聞など従前の告知広告に加えてFacebookやラインを活用した離島フェアファンへの情報拡散も積極的に行っており、H28目標値については、達成見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①H22年度から会場をセルラーパーク那覇に変更したことにより、会場、駐車場のキャパシティが大きくなり、モノレールが利用可能となるなど、公共交通機関の利便性が高く、観光客の誘客を図る上でも有効となっている。
②平成25年度は、出展業者数は前年度の104業者から120業者へと増加したものの、来場者数は13万9,922人で、前年度の14万8,685人と比較すると、8,763人(5.9%)減少している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

③来場者数を増加させるため、誘客の仕方やイベント内容を工夫する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②、③について
・離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、前年度の離島フェアの総括を踏まえ開催方法の見直しを検討し、離島フェアをより効果的・効率的に開催できるように取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	416	原材料の安定確保	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	<p>○多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対処療法的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 国 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	-
活動状況			活動実績値	
離島の組合・事業者について2件ヒアリングを行った。			2件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ヒアリングにより現状と課題の把握を行ったところ、陶土の確保、漆器素地材の確保、糸績み従事者の不足、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ヒアリングにより現状と課題の把握を行ったところ、陶土の確保、漆器素地材の確保、糸績み従事者の不足、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	これまでのヒアリング結果を基に、原材料の安定確保に向けた具体策を検討する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

工芸事業者だけではなく、原材料供給を主とした団体等からもヒアリングを通して、農業や林業などの栽培技術に関する関係機関との連携の可能性を検討した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	12.2億円 (25年度)	9億円	5億円	33.4億円 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額が飛躍的に増加したことから、H28目標値を既に達成した。引続き、原材料の安定確保に向けた取組を進めることで、安定的な生産額の増大を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・糸績みなど、原材料生産者の低い定着率に加え、生産量の減少に伴い原材料の需要自体が減少してきている。また、昔ながらの非効率的な生産体制となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・販路開拓等による生産量の増加に向けた取り組み並びに継続的な生産活動が可能な仕組みづくりが必要である。
・原材料作物の品種改良や機械化などによる効率的な生産体制の構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工芸事業者や産地組合等による製品生産量の増加に向けた取り組みや原材料作物の研究や機械化などによる効果的・効率的な生産体制を確保する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	417	工芸製品新ニーズモデル創出事業	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	◎本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、工芸分野における新たなニーズモデルの創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数					→	県
	市場ニーズに対応した製品開発					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,165	6,849	5事業者程度を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う。当初1事業者あたり10製品の(計50製品)の開発を目指していたが、支援対象を、より市場ニーズが高い製品に絞ったため、製品数自体は25製品にとどまったため、大幅遅れとなった。なお、離島の事業者は含まれていない。	県単等
活動状況			活動実績値	
市場ニーズに対応した製品開発を支援した。			25製品	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	支援対象の工芸事業者により開発された製品数は計画値を下回ったものの、市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,165	5事業者程度を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島においても公募説明会を開催するなど本事業の周知を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	12.2億円 (25年度)	9億円	5億円	33.4億円 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額が飛躍的に増加したことから、H28目標値を既に達成した。引き続き本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入を図り、工芸産業の振興につなげていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して企画提案を促す必要があり、県内説明会の開催等の周知活動を強化したが、更なる強化が必要である。
- ・自らが目指す市場ニーズを意識した製品開発企画を検討するための支援を実施してきたが、売れる製品開発につながる事例が少なく、より効果的な支援が必要がある。
- ・離島工芸品の企画提案が少ないので、増やす取り組みが必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・説明会において、過去の具体的な支援事例を紹介するなど、工芸事業者が参加したくなるような説明方法を検討する必要がある。
- ・これまで採択の少ない分野や地域の工芸事業者に働きかけ、参加をうながす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・過去3年間の事業で開発された製品を広くPRするとともに、支援内容が具体的にどのような効果を生んだのかを事業経験事業者を通じて広くPRする。
- ・採択の少ない分野、地域の工芸事業者に対して、個別に説明を行うこととする。
- ・採択した工芸品の業界を熟知した専門家を選定し、より効果的な支援が行える環境を整える。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	418	沖縄工芸ふれあい広場事業	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	◎本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の工芸品を一堂に会した展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 産地組合
	年1回開催					→	
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。離島4産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国)。平成25年度は台風の来襲により、3日間全体としての来場者数前年度比約6%の減となったが、1～2日の来場者数は前年度比10%増となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	東京開催が3回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島4産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	東京開催が3回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島4産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を9月に開催。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄工芸ふれあい広場は今年で第21回目の開催となるが、当初は沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で4回目となる。
25年度から、専用ホームページやフェイスブックを開設し、広報活動を積極的に行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	12.2億円 (25年度)	9億円	5億円	33.4億円 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額が飛躍的に増加したことから、H28目標値を既に達成した。引き続き本事業を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓を図り、安定的な生産額の増大を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄工芸ふれあい広場事業は、平成25年度から三線組合が加わったことから従来の場所では手狭であり広い催事会場を希望する産地もある。
- ・沖縄の工芸品の特徴や日常生活への取り入れ方の提案など、限られた日程でさらに効果的にPRする方法を検討する必要がある。
- ・より多くの来場者を確保するため、広報を充実させる必要がある。これまで、ホームページ、フェイスブック等で、行ってきたが、さらに分野を拡充する必要がある
- ・離島地域においては、商品輸送費、旅費のコストがかかることが、参加組合の負担になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・首都圏の消費者に対して、本事業や本県工芸品の認知度を高めるためには毎年度、同時期・同場所で開催する必要がある。
- ・工芸品の日常生活への取り入れ方の提案などについて、展示だけではなく、専門家等の講演についても検討する。
- ・広報活動においては、催事会場のある東京の拠点を持つ団体等と連携を取りながらパブリシティも含め効果的は広報を検討する必要がある。
- ・また、工芸産業は地域に根ざした産業であることから、関係市町村との連携を強化する必要がある。
- ・離島地域のコスト増については、予算額を増やすことが難しいため、更なる経費節減を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・同時期、同場所で開催することで徐々に沖縄県の工芸品が周知されてきていることから、当面は東京銀座で9月に開催する。
- ・イベント告知においては、観光部局、物産公社、沖縄観光コンベンションビューローのほか、民間事業者も含めて広報の拡充を検討する。
- ・市町村においても、催事運営に関わる機会を増やすことで、首都圏での工芸品の認知状況等を把握してもらう。
- ・経費節減については、ホテルパックや、商品の梱包方法の検討の他、催事準備のための会議についても、開催日の設定や必要最低限の開催回数なども含めて全体的な経費の節減方法を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	419	工芸産業における後継者等人材の育成	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	<p>○多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	織物産地組合の後継者育成事業への補助					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	3,997	3,933	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
補助組合数 (宮古織物事業協同組合、石垣市織物事業協同組合の2組合) 育成人数 (宮古 3人/年、石垣 3人/年)			離島2組合(宮古、石垣) 6名(宮古、石垣 各3名)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は宮古3名、石垣3名の修了生を輩出した。 今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は宮古3名、石垣3名の修了生を輩出した。 今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	4,000	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成26年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業協同組合が実施機関となる本事業を継続するとともに、研修内容に技術力の向上及び製品開発企画のために専門家を活用した技術習得カリキュラムを導入した。さらに販路拡大のための流通業界の専門家による講習会、セミナーなどに積極的に参加するようにした。
平成25年度は、県直営ではなく、委託事業とし、より現場に近い技術研修の実施に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
99	離島の工芸産業従事者数	415人 (22年度)	409人 (25年度)	430人	△6人	1,722人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-

状況説明 県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組を進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・技術習得が十分でなく、自身での商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。
- ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。
(長期間の技術習得は、産地組合からの発注業務を増やすことで技術習得の機会を作る)
- ・需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用できない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。
- ・その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	419-2	工芸産地組合高度化促進事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	<p>○多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自に対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		モデル産地組合(1組合)への支援				→	県
		工芸産地組合の経営高度化に向けたハンズオン支援				→	
		県内17産地組合を対象としたセミナー等の開催				→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	17,773	16,981	2産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。(うち離島1組合) 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い21名の次世代経営者を育成した。(うち離島5名)	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
2産地組合に対する経営診断、改善策の提案 セミナーや戦地視察の実施			経営高度化 2産地組合(うち離島1組合) 次世代経営者育成 21名(うち離島5名)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>2産地組合の経営高度化については、生産拡大を目的に、生産活動を休止している技能保持者に対する活動再開支援や管理施設の有料化などについて取組みを進めることとなった。</p> <p>21名の次世代経営者の育成については、異なる業態の工芸従事者が各産地の抱える課題を共有し、ワークショップ等で学んだ知識や手法を活かした課題解決の取組み検討に繋がった。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>2産地組合の経営高度化については、生産拡大を目的に、生産活動を休止している技能保持者に対する活動再開支援や管理施設の有料化などについて取組みを進めることとなった。</p> <p>17名の次世代経営者の育成については、異なる業態の工芸従事者が各産地の抱える課題を共有し、ワークショップ等で学んだ知識や手法を活かした課題解決の取組み検討に繋がった。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	24,481	2産地組合の経営高度化、平成25年度対象2組合のフォローアップ 2期生17名の次世代経営者の初歩研修、1期生の高度研修	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初予定の1組合のハンズオン支援から、支援時期や支援体制を整理し1組合を追加し、2組合に支援を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
工芸品産地組合生産額(離島)		322,095千円 (平成23年)	634,573千円 (平成24年)	834,773千円 (平成25年)	↗	2,274,413千円 (平成25年)
状況説明	高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、改善幅は減少しているが、本取組により後継者を継続的に輩出することで、工芸産業従事者数を増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい現状がある。
- ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しにくい。
- ・商品開発や販路開拓等がなかなか進まないため販売増加につながりにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の早期執行及び産地組合の選定方法の検討及び25年度対象組合の十分なフォローアップ。
- ・平成25年度受講生からの意見を集約、検証し充実したセミナーを実施できるような研修内容の改善を図る。
- ・財務・経営の専門家だけでなく、観光関連団体や商工会等と商品開発や販路開拓に向けた取組みを検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・専門的な経営ノウハウを持たない産地組合の経営の高度化を図る事により問屋との交渉力、独自の販売力の向上を図るための取り組みを実施する。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築。
- ・展示販売会など他の事業と連携することで、販売促進や販路開拓を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	420	中心市街地商業活性化支援事業	離島振興計画 記載頁	109
対応する 主な課題	<p>○商店街・中心市街地については、地域コミュニティの拠点や地域経済の発展の基盤として重要な役割を担っているが、空き店舗が増加し、空洞化、衰退化が深刻な問題となっている。このような状況で、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>◆ 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		中心市街地活性化基本計画の策定支援				→	県 市町村
		商店街振興組合が行なう環境整備への補助					
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	中心市街地活性化計画について、一部市町村と意見交換を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	取組の効果			
未着手	中心市街地活性化基本計画を策定する市町村がないことから支援する状況にない。			
※参考 21世紀ビジョン計画における評価				
未着手	中心市街地活性化基本計画を策定する市町村がないことから支援する状況にない。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	市町村の中心市街地活性化基本計画策定の見込み等の状況を調査する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

中心市街地活性化基本計画策定の見込み等の調査を平成25年度行う予定であったが、平成23年度にも調査しているため実施しなかった。平成26年度は前回調査の結果を踏まえ調査内容等を検討し再度調査する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
中心市街地活性化基本計画策定支援市町村数		1地域 (23年)	1地域 (24年)	1地域 (25年)	→	1地域 (25年)
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画が策定されているのは1市である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・ 中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあると思われる。
- ・ 市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、そのための調査や策定作業の事務が膨大である。
- ・ 市町村は同計画を実施するための人員・経費の確保が課題となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市町村の中心市街地活性化基本計画の見込み等の状況を調査する。
- ・ 市町村と連携し同計画を策定可能な市町村への支援のあり方を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 中心市街地活性化基本計画を策定可能な市町村への支援のあり方を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	421	商店街振興組合指導事業	離島振興計画 記載頁	109
対応する 主な課題	<p>○商店街・中心市街地については、地域コミュニティの拠点や地域経済の発展の基盤として重要な役割を担っているが、空き店舗が増加し、空洞化、衰退化が深刻な問題となっている。このような状況で、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>◆ 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					→	県 商店街振興組 合連合会
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,539	1,539	商店街振興組合に対する巡回指導(210回)、講習会(5回)、研修会(2回)、県外の講習会(2回)・研修会(5回)派遣に対し補助した。	県単等
活動状況			活動実績値	
商店街振興組合に対する巡回指導(210回)、講習会(5回)、研修会(2回)、県外の講習会(2回)・研修会(5回)派遣に対し補助した。			商店街振興組合指導事業費補助金確定額:1,539千円 ※宮古、石垣の開催費用116千円 組合設立・運営指導:411回 講習会・研修会の開催等:7回(25年) ※宮古、石垣の講習会各1回開催	
推進状況	取組の効果			
着手	講習会や研修会に132人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会の組織化のためセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、組織化の重要性を認識させることができた。			
※参考 21世紀ビジョン計画における評価				
順調	講習会や研修会に132人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会の組織化のためセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、組織化の重要性を認識させることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会4回、研修会2回計画している。また、県外の講習会に5回、研修会に2回派遣する計画である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は商店街の組織化のためのセミナーを開催したが、商店街、市町村とも関心は示すがなかなか組織化の動きがないため、平成26年度も引き続きセミナーを開催し、組織化の重要性や具体的事例等を紹介し、組織化を促進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11.2% (765店舗) (22年)	11.8% (769店舗) (23年)	12.5% (846店舗) (24年)	↘	12.5% (846店舗) (24年)
状況説明	商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街・中心市街地の環境整備や商店街等の人材育成や組織強化により、引き続き、改善に向け、取り組んでいく。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
	商店街振興組合数	18組合 (22年)	15組合 (23年)	15組合 (24年)	↘	15組合 (24年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合数は、3つの組合（名護十字路商店街振興組合、浦添市屋富祖大通り商店街振興組合、下里通り商店街振興組合）は役員も無く、事務所も存在しない、解散状態のため、減少となった。 ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。平成26年度は、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら引き続き組織化に向け取り組む必要がある。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。
- ・商店街は来街者の減少、地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商店街振興組合と連携し、新たに組織化を目指す任意の商店街に対して重点的に支援する必要がある。
- ・商店街振興組合の運営指導等、既存組合の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・商店街の人材育成や組織強化、活性化
- ・商店街の組織化を促進するため商店街振興組合連合会や市町村と連携し、商店街組織化のモデル事例を設定し、セミナー開催や組織化のための指導、人材育成等による支援を行う。
- ・商店街等のニーズに応じたテーマを設定し、講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり・サービス向上等により、商店街の活性化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策(小項目)	—			
主な取組	422	コミュニティ道路整備事業	離島振興 計画記載頁	109
対応する 主な課題	◎離島地域では、過疎化の進行や車社会の進展、主要施設の郊外進出等により、中心市街地の衰退が顕著となっている。地域と連携したまちなか道路整備(コミュニティ道路)により魅力ある市街地環境を創出し、商店街・中心市街地の活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 整備箇所 数	1箇所	1箇所	1箇所		→	県
	コミュニティ道路の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	173,733 (6,233)	170,820 (5,932)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進した。【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備			整備箇所数1箇所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	順調に事業推進中であり、完成供用後は、交通安全の確保や快適な歩行空間が創出され、地域商店街の活性化につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業推進中であり、完成供用後は、交通安全の確保や快適な歩行空間が創出され、地域商店街の活性化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	140,000 (2,612)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備 事業を推進。【一括交付金(ハード)】	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況 説明	交通安全の確保と地域商店街活性化に資するため、平成27年度完成に向け事業を推進している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・完成供用に向け、順調に事業が進捗している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・早期効果発現に向け、引き続き事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—			
主な取組	423	情報通信産業振興地域制度の利活用促進	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用事 業所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、制度の要件緩和等について、国に対し平成26年度税制改正要望を行った。	—
活動状況			活動実績値	
県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。			宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	税制改正要望により制度の要件緩和が認められ、従前に比べ利活用しやすい制度となった。これにより、宮古島市及び石垣市においても更なる制度の利活用を図ることが可能となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	税制改正要望により制度の要件緩和が認められ、従前に比べ利活用しやすい制度となった。これにより、更なる制度の利活用を図ることが可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	情報関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度と併せて情報通信産業特別地区制度の内容周知を図る。具体的には、制度説明会等の開催や税理士会等との意見交換により周知を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

税制改正要望に当たり、税理士や利用企業との意見交換を行い、制度の要件緩和に向けて検討を行い、投資税額控除の下限取得価額の要件緩和が実現した。
制度の利活用については、前年度に引き続き、制度内容の周知を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (25年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は4事業所となり、基準値である平成23年度から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、沖縄振興特別措置法に定める設備投資の要件(対象地域において、100万円を超える機械装置・器具備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新、増設した法人等)を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視する必要がある。
・25年度は、要件等の緩和に向けた税制改正要望に取り組んだが、今後は制度の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・立地企業の制度の利活用については、企業の経営判断によるところが大きいが、制度の不知による未活用という事例が発生しないように、企業等への周知を広く図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・情報関連企業等に対し、セミナー開催や展示会への参加等を通じて情報通信産業振興地域制度の内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。また、企業誘致活動を含めて宮古島市・石垣市との連携を図り、更なる制度の利活用促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	424	ITアイランド推進事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイ ベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	51,805	50,106	企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古、石垣、久米島でロボット教室、クレイアニメ教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。			児童向けイベント件数15件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島地域においてもワークショップ等を開催することで、IT業界の将来を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めたことにより、IT業界を支える情報系の大学や専門学校、高専等の定員数が拡充された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ワークショップ等の開催により、将来のIT業界を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めたことにより、IT業界を支える情報系の大学や専門学校、高専等の定員数が拡充された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	企業や学校と連携し、小学生～中学生を対象にIT業界への 関心を高めるためのワークショップを開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、離島地域でのワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度64人、平成25年度138人)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業 所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (25年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況 説明	平成25年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は4事業 所となり、基準値である平成23年度から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式は参加率が低くなる傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講義形式もITリテラシー等の向上に重要であるため、参加募集の方法を検討する必要がある。
・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど、募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	425	IT産業人材確保支援事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報技術系学科を有する離島地域の高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加 者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業人材 確保支援事 業	14,800	10,272	・宜野湾市立体育館にてIT関連産業の広報イベントを開催した。 ・離島地域において、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者による出前講座等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
情報技術系学科を有する宮古、石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。			IT津梁まつりへの出展2校、出前講座2校、IT企業業務体験1校。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	広報イベントとして、宜野湾市立体育館において、「IT津梁まつり2014」を開催し、宮古、石垣地区の高校等2校が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座を宮古、石垣地区で計3回開講し、産学の相互交流が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	広報イベントとして、宜野湾市立体育館において、「IT津梁まつり2014」を開催し、高校等19校、企業・団体等32社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座を計11回開講し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	15,218	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座等の実施	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、新聞媒体にて広報活動を行った。また、ウェブサイトを構築しITイベントのPRに努めた。
 高校等の出前講座の受け入れについては、事前調整等を速やかに行い、前年度よりも多くの講座を開講した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	4事業所(25年度)	6事業所	2事業所	631事業所(24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	平成25年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は4事業所となり、基準値である平成23年度から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。
- ・平成25年度は宜野湾市立体育館でITイベントを開催したところ、平成24年度よりも参加人数が下回った。その要因としては、施設の規模が十分ではなかったことが考えられるため、事前に収容規模が大きな施設を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。
- ・イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度はイベント参加者が前年度よりも減少したことから、平成26年度は収容規模の大きな宜野湾コンベンションセンターにてイベントを開催する。
- ・直接学校等教育機関に出向きイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。
- ・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案して日程調整を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	426	IT人材力育成強化事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一環して行える人材の育成に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座受 講者数					→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育成強化事業	125,304	124,738	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る年間110講座の実施	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。			離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	プレ講座等の座学講座は沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けた業務先におけるOJT講座等もあり、ニーズに対応した講座提供が可能である。今後も、市場調査やIT関連企業からの要望を参考に、より良い講座内容が提供できるよう取り組む。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る781名となり、取り組みは順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになった。また、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約8.1億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材育成強化事業	125,050	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間100講座の実施を予定している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業の早期実施については、関係団体の要望を受け、平成25年度は前年度よりも2ヶ月早い5月に事業を開始した。
また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (25年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は4事業所となり、基準値である平成23年度から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。
- ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。
- ・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を実施するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人材育成講座の早期実施の要望については、事業実施体制を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座を開始する。
- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	427	戦略的通信コスト低減化支援事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄(宮古島市、石垣市含む)～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用企 業数	30社	30社	30社	30社	→	民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する					→	
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
情報通信費 低減化支援 事業	88,109	81,522	一般の人材20名以上(又は高度な専門知識を有する人材10名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援したが、事業最終年度(平成25年度末)ということもあり、単年度(1年間)で要件を満たせる企業等が少なかったことから実績値が計画値を下回った。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。			宮古島市、石垣市所在の1事業所が当該事業を活用した。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	先島地域における情報通信費の低減化支援を行うことにより、当該地域におけるコールセンター事業者の雇用創出に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	支援利用企業数は、年度別企業数30社に対し、19社と達成率は6割程度となっているものの、雇用の創出、対象事業による賃金支払額、関連投資誘発額など、一定の経済波及効果があったものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	127,205	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>利用条件を満たせる新規利用企業が少なかったことや、利用を辞退する企業があったことから実績が計画を下回る状況が続いていたため、平成26年度から利用条件の見直し(緩和)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の人材:20名→15名 高度な専門知識を有する人材:10名→7名

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	4事業所(25年度)	6事業所	2事業所	631事業所(24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は4事業所となり、基準値である平成23年度から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連企業は、業種(ソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス産業等)や規模等が様々であることから、雇用者数等の補助要件見直し後においても、企業誘致のインセンティブが働かない可能性が残っており、今後の検証が必要である。 利用企業の集積については、景気に大きく左右される側面があり、景気動向を注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から、利用条件の見直し(緩和)を行ったところであり、当該見直し(緩和)による影響(利用企業数、経済波及効果等)について、今後、検証していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—			
主な取組	428-1	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進(建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材数				→	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,395	10,395	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材(内離島分4資材)をゆいくる材として認定した。また、538資材(内離島分34資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の審査や認定を行い、工場等での品質確認を行うなど、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて県民環境フェアでのパネル展示等普及啓発に努めた。			34資材 (久米島:2、宮古島:15、石垣島:17)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	昨年度、新たに14資材の建設リサイクル資材が認定され、平成25年度末の離島における認定資材数は「34資材」と増加しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	昨年度、新たに14資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、平成25年度末で「538資材」と目標を達成しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。また、約500資材(内離島分約30資材)の工場等での品質確認を行い品質の維持・向上に努める。ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・県、市町村関係者へゆいくる材の利用促進について説明会等を行った他、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行った。これらにより、意識向上が図られた。
 ・県民環境フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図った。
 ・県技術管理課のホームページ上でゆいくる材に関する最新の情報を提供した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	11業者 (23年度)	12業者 (24年度)	13業者 (25年度)	→	89業者 (25年度)
状況説明	離島において、認定業者数は横ばいで推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材のコストが安いことから、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。

4 取組の改善案(Action)

・県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行う。
 ・県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるようこれまでと同様に周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,352	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。			聴講者数:172人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、県商工労働部と連携して研究を進めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、県商工労働部と連携して研究を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,000	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅等のパンフレットを作成する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図ったことで、建築技術者の関心が高まった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	住宅建築に係る講演会受講者数	4名 (23年度)	4名 (24年度)	4名 (25年度)	→	172名 (25年度)
状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上に寄与していると考ええる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。
- ・県商工労働部において、亜熱帯型省エネ住宅の実証実験を行っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・H22年度に県で策定した沖縄型環境共生住宅について、関連法の基準を踏まえ見直す必要がある。
- ・省エネ住宅の基準の普及が進んでいないことから、さらなる省エネ住宅及び環境共生住宅の技術の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえて沖縄型環境共生住宅を見直す。
- ・見直した沖縄型環境共生住宅等について、パンフレットを作成し、省エネ基準と環境共生住宅の普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(建設産業ビジョンの推進)	離島振興計画記載頁	P111
対応する主な課題	<p>○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。</p> <p>○離島地域の安定的な経済活動に寄与するために、離島地域における建設工事の地元業者の受注機会の確保への対応が必要不可欠であるとともに、技術力と施工力に優れ、人を大切に作る建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	4回 検討委員会開催・ビジョン改定	1回 建設産業ビジョン推進委員会の開催回数 アクションプログラム後期の進捗管理・評価				→		県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	産業構造の転換、新たな生産システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進等							
担当部課	土木建築部土木総務課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	6,998	5,622	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るための検証方法を検討した。 ・県内建設関係団体等との意見交換会開催 2回 ・有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会の開催 2回 ・建設産業支援を目的としたリーフレットの作成・配布 2万部	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るための検証方法を検討 ※離島地域に特化した報告事項なし			-	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等との意見交換会および有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、同ビジョンの検証方法(PDCAサイクル)を検討した。平成26年度からは継続的に検証を行い、同ビジョンの推進に努める。 また、県内中小建設業への経営支援策等をまとめたリーフレットを作成、配布した。※離島地域に特化した報告事項なし			

※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等との意見交換会および有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、同ビジョンの検証方法(PDCAサイクル)を検討した。平成26年度からは継続的に検証を行い、同ビジョンの推進に努める。 また、県内中小建設業への経営支援策等をまとめたリーフレットを作成、配布した。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	7,198	・建設産業ビジョン推進に向けた検証の実施 (「アクションプログラム推進団体会議」、「建設産業ビジョン推進委員会」の開催(各2回予定)) ・建設産業イメージアップに向けた取組み (県民向け建設現場見学会開催等)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等との意見交換会および有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、同ビジョンの検証方法(PDCAサイクル)を検討した。平成26年度からは継続的に検証を行い、同ビジョンの推進に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	全国の現状
	建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)実施率(全県分)	63/93件 (H20年度)	75/94件 (H22年度)	80/94件 (H24年度)	—	—
状況説明	平成20年度の建設産業ビジョン策定以降、県内建設関係団体等において計画したアクションプログラムは着実に取り組まれてきた。(実施率 : H20年度67% H24年度85%)※離島地域に特化した報告事項なし					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成20年度の建設産業ビジョン策定時は、全国的な建設投資の減少等により建設業界を取り巻く状況が厳しく、経営の合理化や新分野進出等が必要とされていたが、現在は公共工事の増加、消費税増税による駆け込み需要など環境の変化により、建設業界は人材不足の状況にある。

・これまでの長期にわたる公共事業減少や建設業に対するイメージ等により、特に若年者の入職が減少している。
※離島地域に特化した報告事項なし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・建設産業ビジョン推進委員会を開催しビジョン2013を着実に推進していく必要がある。

・ビジョン2013の推進に向け、建設産業の人材不足に対応する新たな取組が必要である。

・将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力をPRし、建設産業全体のイメージアップに取り組む必要がある。
※離島地域に特化した報告事項なし

4 取組の改善案(Action)

・建設産業ビジョン推進委員会を開催しビジョン2013を着実に推進していく。

・建設産業の人材不足に対応する新たな取組を業界団体等と協力して行う。

・将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力をPRし、建設産業全体のイメージアップに取り組む。
※離島地域に特化した報告事項なし

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-2	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(建設業経営力強化支援事業)	離島振興計画記載頁	P111
対応する主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300件 窓口相談件数					→	県
	窓口相談の開設・セミナーの開催等						
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,482	9,459	・窓口相談件数 312件(本業強化関連237件 他) ・専門家派遣 12社29回(本業強化関連9社23回 他) ・セミナー開催 12回227人参加(経営力向上等7回136人 他)	県単等
活動状況			活動実績値	
八重山地区において経営力強化セミナーを実施(1回)			八重山地区セミナー参加者数19人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島地域でのセミナーを開催し19人の参加があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	窓口相談件数は計画を上回る実績となり、3社が新分野進出(ハナビラタケの販売など)を果たした。 また、専門家派遣やセミナー開催等により、5社が経営革新計画の承認を受け、4社が米国政府SAM登録(米軍工事入札の前提となる業者登録)を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設業経営 力強化支援 事業	9,753	県内建設業者の経営改善や新分野進出、米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体との共催などにより、建設業者のニーズを捉えたセミナー内容に見直した。 ・新分野進出を行った業者のその後の事業展開などを調査し、事例の収集、分析を行った。 ・経営改善や新分野進出等に向け、専門家派遣等によるフォローアップの強化を図った。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	全国の現状
建設業の倒産状況の改善(全県分)		38件 (23年)	31件 (24年)	25件 (25年)	↗	2,421件 (25年)
状況説明	建設業の倒産状況については、倒産件数及び全産業に占める割合も減少し、改善の傾向にある。(H23:46.3%→H25:31.6%)※倒産企業の商号等詳細は確認できないため離島分の抽出不可					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界は、長期にわたる公共事業の減少と業界のイメージ等により、特に若年者の入職が減少しているところに、近年の公共事業の増加、消費税増税による駆け込み需要など、環境の変化により、人材不足の状況にある。 ・そのため、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、長期的な視点に立った経営改善、新分野進出などの検討を進めることが重要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・業界のニーズを捉えた相談体制、セミナー内容の見直しを図る必要がある。 ・経営改善や新分野進出等について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・業界のニーズを捉えた相談体制、セミナー内容の見直しを行う。 ・経営改善や新分野進出等について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、フォローアップの強化を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—			
主な取組	429-3	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣した。	-
活動状況			活動実績値	
「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣した。			5回(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用する情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を5回(5種:延べ20回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用する情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を5回(5種:延べ20回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

研修会後のアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
講師派遣回数(県全体)		6回 (23年度)	6回 (24年度)	5回 (25年度)	—	—
状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が5回(5種:延べ20回程度)で推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研修会後のアンケートで「参考となる良い研修であった」等の結果が得られており、順調に推移している。引き続きこれまで同様、新技術や新材料、環境関係、法律関係など、最新の情報に留意した内容の講義を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修の満足度は高く、取り組みは順調であるが、施工管理関係や環境関係、公共工事の品質確保の促進に関する法律など、社会のニーズや法改正等に合わせて講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受講者にとってより一層、効果的かつ効率的な研修会となるよう、社会のニーズや法改正等に合わせた最新の情報を網羅した講義を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—			
主な取組	429-4	若手建築士の育成	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。						
年度別 取組予定		25	26	27	28	29～	実施主体
	1件/年	〃	〃	〃	〃	→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
担当部課	沖縄県土木建築部施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	4,556	4,534	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
若手建築士に対し県発注設計業務を委託			1件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。15件の応募があり(うち離島地域2件含む)、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。15件の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園事業	未定	県総合運動公園クラブハウス設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀賞作品については、実施設計の委託契約を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度当初から設計競技を実施する箇所を選定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	建設産業人材育成数	0人 (24年)	23人 (25年)	180人	増加	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	今年度も昨年度と同程度の目標値の達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定すること(適正な用途・規模、設計期間の確保)
- ・取り組みを推進するための予算を確保すること

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。
- ・事業課において予算要求時から取り組み推進のための委託費を確保してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課へ取り組みの効果を説明し、事業課と密な連携・情報共有を行う。
- ・予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保する。(課独自予算の確保含む)

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-5	住宅建築技術者育成事業	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講習会開催数					→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。(聴講者数172人)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。			聴講者数:172人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	講演会を行うことにより、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する知識が深まった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講演会を行うことにより、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する知識が深まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組みについての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

住宅建築業界団体との情報交換や社会情勢の状況を勘案した講演会の内容とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅建築に係る講演会受講者数		4名 (23年度)	4名 (24年度)	4名 (25年度)	→	172名 (25年度)
状況説明	住宅建築分野に関する講演会を開催することで、住宅建築分野における建設産業の人材育成を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度の省エネ法の改正、低炭素法の施行等、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は全ての新築住宅が改正省エネ法が適用される等、重要な法改正について、建築技術者に対して周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-6	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(耐震技術者等の育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート造耐震技術者の育成						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平成25年度建築物の耐震化促進支援事業	23,218	23,100	鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を3回実施。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数			25名(内離島関係育成数は0名)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・9月、11月、1月に講習会を開催したが、消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値25人であった。 ・耐震技術者が増えたことで、県内建築物の耐震化率の向上が図られた。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	耐震技術者の育成数が25名で、目標の48名には達しなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	鉄筋コンクリート耐震技術者育成のための講習会を3回実施。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震技術者の人材育成のための講習会の内容に耐震診断判定委員会の手続きやその注意事項等を加えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフト交付金を活用した事業による沖縄県耐震技術者数(累計)		0人 (23年度)	35人 (24年度)	60人 (25年度)	↗	—
状況説明	・耐震診断技術者の人材育成のための講習会等を実施し、新たに25人が耐震技術者となり、増加傾向となっている。 ・建築関係団体等のホームページ等に耐震技術者名簿を掲載し、県民に周知した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐震技術者講習会受講者確保に向けて、なるべく受講対象の建築士の業務に支障をきたさないよう県内建築関係団体等の協力を得ながら、講習会の開催時期を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講習会開催時期については、講習会1箇月前までに県内建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-7	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,352	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。			聴講者数:172人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、県商工労働部と連携して研究を進めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、県商工労働部と連携して研究を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,000	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅等のパンフレットを作成する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図ったことで、建築技術者の関心が高まった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	住宅建築に係る講演会受講者数	4名 (23年度)	4名 (24年度)	4名 (25年度)	→	172名 (25年度)
状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上に寄与していると考ええる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。
- ・県商工労働部において、亜熱帯型省エネ住宅の実証実験を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・H22年度に県で策定した沖縄型環境共生住宅について、関連法の基準を踏まえ見直す必要がある。
- ・省エネ住宅の基準の普及が進んでいないことから、さらなる省エネ住宅及び環境共生住宅の技術の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえて沖縄型環境共生住宅を見直す。
- ・見直した沖縄型環境共生住宅等について、パンフレットを作成し、省エネ基準と環境共生住宅の普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-9	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウムの開催		→	→	→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を開催した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。			聴講者数:172人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介する講演会を1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけて実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅建築に係る講演会受講者数		4名 (23年度)	4名 (24年度)	4名 (25年度)	→	172名 (25年度)
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会を開催することで、技術者の育成になり、古民家の保全・再生・利用につながると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。
- ・古民家の需要を増やすため、関係部局等と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。